

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月26日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.nihonseima.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 明穂

TEL (078) 332-8251

決算取締役会開催日 平成18年 5月26日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,400	10.4	93	117.3	85	-
17年 3月期	4,893	0.0	43	47.3	52	274.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	376	-	10.25	-	28.9	2.1	1.6
17年 3月期	0	98.2	0.02	-	0.0	1.2	1.1

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 36,705,910株 17年 3月期 36,712,095株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	-	-	-	-	-	-
17年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	3,710	1,114	30.1	30.38
17年 3月期	4,324	1,487	34.4	40.53

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 36,704,376株 17年 3月期 36,707,698株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 28,825株 17年 3月期 25,503株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 2,760	百万円 57	百万円 45	-	-	-
通 期	百万円 5,180	百万円 58	百万円 42	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

1円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	1,291,192	34.8%	1,392,995	32.2%	101,802
現金及び預金	135,102		154,195		19,092
受取手形	48,686		4,066		44,620
売掛金	654,936		663,355		8,419
商品	161,171		198,920		37,748
製品	120,123		157,827		37,704
原材料	7,164		6,831		332
仕掛品	64,155		109,867		45,712
貯蔵品	33,222		35,337		2,114
繰延税金資産	18,649		11,978		6,670
未収入金	12,116		21,744		9,627
その他	37,563		30,570		6,993
貸倒引当金	1,700		1,700		-
固 定 資 産	2,417,993	65.2%	2,929,905	67.8%	511,911
有形固定資産	2,236,845	60.3%	2,689,979	62.2%	453,134
建物	812,137		1,131,588		319,450
構築物	118,016		182,554		64,538
機械及び装置	92,802		101,866		9,064
車両運搬具	1,002		1,387		384
工具器具備品	14,373		17,677		3,304
土地	1,198,514		1,254,905		56,390
無形固定資産	5,917	0.2%	44,681	1.1%	38,764
借地権	-		36,000		36,000
その他	5,917		8,681		2,764
投資その他の資産	175,230	4.7%	195,244	4.5%	20,013
投資有価証券	42,418		28,333		14,084
関係会社株式	66,278		66,278		-
出資金	350		350		-
長期貸付金	-		2,387		2,387
従業員長期貸付金	-		575		575
差入保証金	24,324		25,446		1,122
破産債権・更生債権等	24,773		22,362		2,411
会員権	32,800		32,800		-
長期未収入金	62,122		63,692		1,569
長期前払費用	29,233		41,729		12,495
繰延税金資産	-		15,517		15,517
貸倒引当金	107,071		104,229		2,841
繰延資産	950	0.0%	1,900	0.0%	950
資 産 合 計	3,710,136	100.0%	4,324,800	100.0%	614,664

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,079,630	29.1 %	1,118,476	25.9 %	38,846
支 払 手 形	481,765		402,352		79,412
買 掛 金	165,621		284,487		118,865
短 期 借 入 金	20,000		-		20,000
1年以内返済予定長期借入金	152,636		152,636		-
未 払 金	140,065		176,368		36,303
未 払 費 用	28,027		18,222		9,804
未 払 法 人 税 等	13,413		6,312		7,100
未 払 消 費 税 等	12,885		-		12,885
賞 与 引 当 金	28,060		21,000		7,060
そ の 他	37,156		57,098		19,941
固 定 負 債	1,515,602	40.8 %	1,718,479	39.7 %	202,876
社 債	150,000		150,000		-
長 期 借 入 金	1,095,541		1,248,177		152,636
繰 延 税 金 負 債	4,499		-		4,499
退 職 給 付 引 当 金	174,196		208,782		34,585
長 期 預 り 保 証 金	89,926		107,920		17,994
そ の 他	1,440		3,600		2,160
負 債 合 計	2,595,233	69.9 %	2,836,956	65.6 %	241,722
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,836,660	49.5 %	1,836,660	42.5 %	-
資 本 剰 余 金	17,380	0.5 %	17,380	0.4 %	-
利 益 剰 余 金	742,573	20.0 %	366,491	8.5 %	376,082
利 益 準 備 金	84,200		84,200		-
任 意 積 立 金	131,034		240,476		109,442
当 期 未 処 理 損 失	957,808		691,168		266,639
その他有価証券評価差額金	6,237	0.2 %	2,667	0.1 %	3,570
自 己 株 式	2,801	0.1 %	2,372	0.1 %	429
資 本 合 計	1,114,903	30.1 %	1,487,844	34.4 %	372,941
負 債 及 び 資 本 合 計	3,710,136	100.0 %	4,324,800	100.0 %	614,664

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	5,400,426	100.0 %	4,893,565	100.0 %	506,860
売 上 原 価	3,951,705	73.2 %	3,451,962	70.5 %	499,742
売 上 総 利 益	1,448,720	26.8 %	1,441,603	29.5 %	7,117
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,354,989	25.1 %	1,398,477	28.6 %	43,487
営 業 利 益	93,731	1.7 %	43,125	0.9 %	50,605
営 業 外 収 益	54,622	1.0 %	9,023	0.2 %	45,599
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,359		5,700		26,658
雑 収 入	22,263		3,322		18,940
営 業 外 費 用	62,703	1.2 %	104,688	2.2 %	41,984
支 払 利 息	28,302		31,461		3,159
先 物 為 替 予 約 評 価 損	-		22,182		22,182
融 資 関 連 費 用	11,393		36,654		25,261
雑 損 失	23,007		14,389		8,618
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	85,649	1.6 %	52,539	1.1 %	138,188
特 別 利 益	1,623	0.0 %	154,146	3.1 %	152,523
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		61,127		61,127
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,623		915		708
建 物 賃 貸 契 約 解 約 益	-		92,103		92,103
特 別 損 失	430,698	8.0 %	86,004	1.7 %	344,693
固 定 資 産 除 売 却 損	-		29,284		29,284
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,500		1,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,054		12,700		8,645
役 員 退 職 慰 労 金	-		42,520		42,520
減 損 損 失	423,444		-		423,444
そ の 他	3,200		-		3,200
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	343,425	6.4 %	15,602	0.3 %	359,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,730	0.4 %	14,631	0.3 %	7,099
法 人 税 等 調 整 額	10,926	0.2 %	379	0.0 %	10,546
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( )	376,082	7.0 %	591	0.0 %	376,673
前 期 繰 越 損 失	581,725		691,759		110,034
当 期 未 処 理 損 失	957,808		691,168		266,639

### 3. 損失処理案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 理 損 失	957,808	691,168	266,639
固定資産圧縮積立金取崩額	-	109,442	109,442
合 計	957,808	581,725	376,082
これを次のとおり処理いたします。			
次 期 繰 越 損 失	957,808	581,725	376,082

#### 4. 会計方針の変更

##### 固定資産の減損に係る会計基準

当会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は 398,034 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

#### 5. 注 記 事 項

##### ・ 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

##### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用及び

賃貸事業用の不動産の有形固定資産 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

長期前払費用 定額法

##### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に定める最長期間(3年)で均等償却

##### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

##### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

##### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

##### 10. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

・貸借対照表の注記

	当	期	前	期
1. 担保提供資産				
財団を組成して担保に供している資産				
建物・構築物	503	692千円	596	702千円
機械装置	92	763千円	101	737千円
土地	484	831千円	541	222千円
無形固定資産(借地権)		千円	36	000千円
計	1,081	287千円	1,275	663千円
その他担保に供している資産				
建物・構築物	405	104千円	686	505千円
土地	659	463千円	659	463千円
計	1,064	568千円	1,345	969千円
担保対応債務				
短期借入金	20	000千円		千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	652	720千円	733	840千円
上記以外の担保提供資産				
土地(主要株主中本商事株の銀行借入担保として)	35	671千円	35	671千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,535	372千円	2,494	568千円
3. 受取手形割引高	215	926千円	248	194千円
4. 受取手形裏書譲渡高	1	920千円	3	600千円
5. 授権株式数等				
会社が発行する株式の総数 普通株式	72	000千株	72	000千株
発行済株式の総数 普通株式	36	733千株	36	733千株
6. 保有自己株式数 普通株式		28千株		25千株
7. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの				
売掛金	8	079千円	41	568千円
未収入金	6	922千円	7	212千円
買掛金	10	201千円	9	995千円
支払手形	55	093千円	65	643千円
未払金	22	912千円	19	408千円
8. 配当制限				
商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		12,859千円		2,667千円
9. 資本の欠損の額	829	575千円	453	063千円

10. 財務制限条項  
(当期)

当期末(平成18年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(前期)

前期末(平成17年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと

## 11. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,939千円を行っております。

### ・損益計算書の注記

	当	期	前	期
1. 関係会社に係る注記				
受取配当金	32,162	千円	4,603	千円
2. 固定資産除売却損の内容				
固定資産売却損				
土地		千円	28,511	千円
固定資産除却損				
機械装置及び運搬具		千円	735	千円
その他		千円	37	千円
計		千円	773	千円

### 3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

### ・リース取引関係

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区 分	当 期			前 期		
	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	20,237千円	2,400千円	22,637千円
減価償却累計額相当額	16,681千円	1,880千円	18,561千円	12,996千円	1,400千円	14,396千円
期末残高相当額	4,987千円	520千円	5,507千円	7,240千円	1,000千円	8,240千円

未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
一年以内	3,353千円	4,400千円
一年超	2,340千円	4,279千円
合 計	5,694千円	8,679千円

支払リース料等	当 期	前 期
(1)支払リース料	4,678千円	4,444千円
(2)減価償却費相当額	4,348千円	3,639千円
(3)支払利息相当額	180千円	277千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	当 期	前 期
一年以内	2,955千円	3,587千円
一年以上	7,215千円	10,596千円
合 計	10,171千円	14,183千円

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	当 期	前 期
賞与引当金	11,336千円	8,484千円
その他	7,313千円	3,494千円
計	18,649千円	11,978千円

(固定の部)

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金	42,675千円	41,599千円
ゴルフ会員権等	16,238千円	16,238千円
減損損失累計額	160,810千円	千円
退職給付引当金	70,375千円	84,347千円
その他	5,593千円	14,048千円
小計	295,693千円	156,233千円
評価性引当額	165,798千円	千円
計	129,895千円	156,233千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	130,166千円	138,908千円
その他有価証券評価差額金	4,228千円	1,807千円
計	134,394千円	140,716千円
繰延税金資産の純額	千円	15,517千円
繰延税金負債の純額	4,499千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

(当 期)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(前 期)

法定実効税率	
(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7%
住民税均等割	34.7%
その他	11.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.2%

役員 の 異 動

(平成 18 年 6 月 29 日付予定)

( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

( 2 ) 取締役の異動

新任取締役候補者

取締役総務部長 道本 清春 (現 総務部長)

以 上